



戦争反対、平和を築く

# JCJ 12月集会

なぜ戦争を止められなかったのか

——戦後80年を前に

JCJ（日本ジャーナリスト会議）は戦後80年へ向けた取り組みの第2弾として8月集会に続いて12月集会を開きます。過去の過ちを検証し、軍拡へとひた走る国の動きをくいとめるためにはどうしたらよいかを考えます。

■日時・場所：12月22日（日） 13:30～16:30（開場 13:00）

東京しごとセンター 地下2階講堂（東京・飯田橋）

■講演者・シンポジウムのパネリスト

## 第1部 基調講演

栗原 俊雄さん（くりはら・としお 毎日新聞学芸部専門記者）  
「永遠の戦後」のために～常夏ジャーナリズム

## 第2部 シンポジウム（コーディネーター 古川 英一 JCJ 事務局長）

栗原 俊雄さん（同上）  
中村 梧郎さん（なかむら・ごろろう フォトジャーナリスト・JCJ 代表委員）  
藤森 研さん（ふじもり・けん 元朝日新聞論説委員・JCJ 代表委員）

■タイムスケジュール

13:30 開会挨拶

司会 谷岡 理香（JCJ 運営委員）

13:35 第1部 基調講演・栗原 俊雄さん 「永遠の戦後」のために～常夏ジャーナリズム」

～10分間休憩～

14:45 第2部 シンポジウム コーディネーター 古川英一（JCJ 事務局長）

藤森 研さん 問題提起（25分）

中村 梧郎さん 問題提起（25分）

栗原 俊雄さん

★会場からの質問は質問用紙で受け付け

16:25 12月集会 JCJ アピール

16:30 閉会

※集会終了後 会場近く「土間土間 飯田橋店」で懇親会を開催

■賛同団体：日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）、マスコミ市民、メディア総合研究所、放送を語る会、沖縄・琉球弧の声を届ける会

# 第2部 シンポジウム・レジュメ

## ① 「永遠の戦後」のために - 常夏ジャーナリズム

栗原 俊雄さん

(第3種郵便物認可)

2022年(令和4年)12月3日(土) 毎 日 新 聞

### オピニオン

# 現代をみる



栗原 俊雄

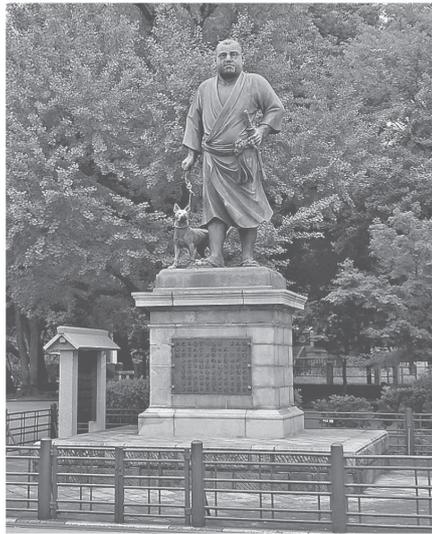
(第1土曜日掲載)

敗戦から77年、政府は新しい戦争への準備を進めているように見えてならない。大日本帝国時代の戦争のように他国や他民族を侵略するためではないにせよ。岸田文雄首相は11月29日、防衛費などの関連予算を2倍近くに増やす方針を示した。

日本は平時でも、地政学上特殊な環境にある。隣国であるロシアと中国、北朝鮮は核兵器を保有している。そして、長い間、いずれの国とも友好関係にはない。さらに最近では北朝鮮がミサイル発射を繰り返している。ロシアはウクライナに攻め込み、武力による国際秩序の破壊をためらわない姿勢を見せた。中国も膨張主義を隠さない。政府が安全保障体制の整備に力を入れるのは当然で、コストが増すのは必然である。「国力」としての防衛力を総合的に考える有識者会議(座長・佐々江賢一郎元駐米大使)が同月22日、岸田首相に提出した報告書は、安定財源確保のために増税を含めた国民全体の負担が必要、などとした。

「日本はすでに軍事大国」という見方もあるが、お寒い状況もある。たとえば政府の全国瞬時警報システム(Jアラート)。武力攻撃や地震、津波など緊急時に避難を呼びかけるシステムだ。正確に働けば、被害をより少なくすることができるかもしれないが、現実はどうか。

## 庶民の「安全保障」のために



米国などとの戦争で当時の日本政府は被害想定を十分に行わなかった。1945年3月の東京大空襲では10万人が死亡し、遺体を火葬場で焼くことができず、街中のあちこちで焼かれた。上野公園にある西郷隆盛の銅像周辺はその一つだ—東京都台東区で、栗原俊雄撮影

10月4日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射し、Jアラートは約5年ぶりに発令された。青森県内にJアラートが発令されたのはミサイル通過とほぼ同時刻で、「遅い」との批判が上がった。続く11月3日の弾道ミサイル発射でも発令は遅く、しかも間違っていた。「ミサイルは太平洋へ通過したとみられる」としたが、そうではなかった。こうした相相が続くと「国民が正確性を疑ってしまう、有事の際に役に立たなくなる。精度を上げてほしいところだ。」

その上で、この先私の納めた税金を防衛力強化に使うのならば、「敵基地攻撃能力の強化」や「Jアラート再整備」などではなく、他に力を入れてほしいことがある。「いざ戦争になったら国民にどれくらい被害が及び、政府は被害者をどこまで救済できるのか」という視点に立った安全保障研究に充ててほしいのだ。

戦没者だけで310万人。当時の政府はまともな被害想定をせず、被害者をどう救済するかという計画もなかった。その結果、パン1個、1円の補償すら受けていない民間人戦争被害者が今もたくさんいる。100万単位の遺体、遺骨は行方不明のまま(そのうちおよそ1万単体は首都東京の一部、硫黄島)。

いざ戦争となれば国民に被害が及ぶのは必至だろう。ミサイルや爆弾によるものだけでなく、目に見えないサイバー攻撃によってインフラが攻撃され、国民生活が破綻する可能性もある。

政府は「新しい戦争」下で、どれほどの被害を想定しているのか。被害に遭った庶民にどれだけの支援ができるのか。それを提示することが、国民の立場に立った広義の「防衛力強化」であり、ひいては「安全保障」ではないのか。ところが、それがまるで見えてこない。

「政府がそんな想定を進めたら、ますます戦争準備が進むことになる。やぶ蛇ではないか?」。そう心配する友人の戦史研究者もいた。だが、私は、政府がまともな被害想定をして国民に示したら「とてもではないが、戦争などすべきではない」という世論が高まることとみる。

ともあれ、ロシアが始めた戦争がそうであるように、往々にして戦争を始める為政者たちは戦場の最前線には行かない。行へ、行かされるのは庶民だ。ならば、庶民の被害想定までを含めた安全保障体制の整備が必須である。その気が乏しいとみられる日本政府に対し、マスメディアはもっと警鐘を鳴らさなくてはならない。

(専門記者)

ご意見、ご感想をお寄せください。 〒100-8051毎日新聞「オピニオン」係

2022.12.3

オピニオン

現代をみる



栗原俊雄

(第1土曜日掲載)

始まった戦争は容易に終わらない。ウクライナとガザでの戦争で、私たちはそのことを改めて実感した。戦争を始める為政者の多くは戦場の最前線に行かない。そして戦争の終わらせ方を知らない。かつての大日本帝国(帝国)がそうだったように。今回は帝国の「終戦構想」を振り返りつつ、日本政府が想定する「新しい戦争」について考えてみたい。

前回の本欄で書いた通り、帝国の指導者たちは武力で米国を屈服させられないことは分かっていた。ではどうやって戦争を終わらせるつもりだったのか。一応の「終戦構想」があった。開戦1カ月弱前の1941年11月15日、「大本営政府連絡会議」(主要閣僚と陸軍参謀本部、海軍軍令部の幹部らによる会議)でまとめられた「対米英蘭將戦争終末促進二関スル腹案」だ。

要約すると①東アジアや西南太平洋から米国、英国、オランダの勢力を排除して重要資源を確保し、長期自給自足体制を整備する②中国(蒋介石政権)を屈服させる③三国同盟を結んでいたドイツ、イタリアと連携して英国を屈服させる④それによって米国の戦意を失わせ、講和を持ち込む——というものだ。

①は最も可能性があった。開戦後、日本軍はインドネシアでオランダ

大日本帝国「終戦構想」に学ぶ



大日本帝国は「終戦構想」が破綻した後も戦争を続け、敗戦を迎えた。写真は1945年9月2日、東京湾上の米戦艦「ミズーリ」で開かれた降伏調印式

軍、フィリピンで米軍、シンガポールで英軍を破るなどして連合国から植民地を奪取した。「大東亜共栄圏」が実現するかに見えた。だが米国が戦備を整えて本格的な反攻を始める。②、制空権も制海権も握られ、重要資源を日本に送れなくなった。③についていえば、中国には37年から4年間戦って勝利できていなかった。さらに米英なども戦争を始めてしまい、勝つのは至難となった。

③も可能性は低かった。海軍力が弱いドイツにとって、英本土上陸作戦を決行するのは困難だった。41年6月にはソ連とも戦争を始めたのだからなおさらだ。注目すべきなのは、ドイツがこの二正面作戦を開始した後に、帝国首脳がドイツの対英戦勝利を前提とした「構想」を決めたことだ。仮にドイツが英国に勝ったとしても、米国が戦意を失い帝国にとって都合のいい講和に応じる保証はまったくなかった。

当時、陸軍の軍務官僚だった故・石井秋穂氏はこの「構想」作成に関わった。昭和史研究の第一人者でノンフィクション作家の保阪正康氏が石井氏に取材している。作成について聞くと「考えてみればむちゃくちゃな話ですよ」と回顧したという。「願望みたいな内容の腹案をつくるしかなかった」とも明かした(保阪氏「昭和史、二つの日」)。陸海軍とも幹部たちは戦争に前のめりだった。この時すでに帝国は「戦争ありき」で動いており、形だけでも終戦構想がほしかったのだ。

この願望に空想を積み重ねた雰囲気のような「終戦構想」は、私の歴史観の柱になっている。それは、為政者は、時に庶民の想像よりはるかに重大な間違いを犯すということだ。帝国は開戦後しばらくは勝利を重ねたものの、次第に国力の差があらわになった。たとえば44年7月、マリアナ諸島のサイパンが米軍に占領された。これを拠点に、米軍は戦略爆撃機B29による日本本土爆撃を執拗に続けた。一方、帝国が本土を戦略爆撃することは不可能だった。同年10月にはフィリピンに米軍が上陸し、戦力で大きく劣る日本軍は追

い詰められていった。遅くともこの時点で①③のすべが破綻しており、敗戦は明らかだった。実際、開戦前に3度首相を務めた近衛文麿は45年2月14日、昭和天皇に早期終戦を訴えている(近衛上奏文)。実際の終戦より半年も前のことだった。

だが昭和天皇は、どこかで連合国軍に勝利し、それを背景にしてより有利な条件で講和する(一撃講和論)という意図から近衛の案を採用しなかった。ずるずると戦争を続けた結果が沖縄での凄惨な地上戦だった。その沖縄が米軍に占領されても帝国は戦争をやめなかった。連合国と講和すべく頼ったのはソ連。帝国は、米英との間で日本侵攻の秘密協定を結んでいたこの国に、天皇の特使として近衛を送ろうとした。だが相手にされず、逆に45年8月8日に宣戦布告された。やめられない戦争の帰結が広島と長崎への原爆投下であり、シベリア抑留だった。

戦争になれば被害は庶民に広く、長く、深く及ぶ。日本政府が「新しい戦争」に備えるのなら、被害を最小限にするための「終戦構想」も想定する必要がある。だが、まともな構想が作られることはないだろう。あるいは密室で再び「蜚蜚」のような「構想」が作成されるかもしれない。「構想」無しの「戦争準備」。もしくは現実味がまるでない「構想」。いずれにせよそれを暴くのがジャーナリズムの役割であり、戦争の抑止力になると思う。

(専門記者)

## ②新聞は、なぜ戦争を止められなかったのか

### 日本の15年戦争の場合

藤森 研さん

#### 1. 大きな分岐点は、満州事変（15年戦争の開始）

「普選と軍縮」を唱えた朝日等が、軍事行動追認へ社論転換

#### 2. 転換の原因 長期・中期・短期的要因の複合が臨界に達した

(1) 長期的要因 = 絶対天皇制（白虹事件） 軍部 私企業制

(2) 中期的要因 = 大正デモクラシーの限界 「国民的」新聞に

(3) 短期的要因 = 右翼・軍の圧迫 不買 国民的孤立への恐怖

#### 3. いま、何が変わり、何が変わっていないのか

絶対天皇制と軍部は、憲法上は消滅。私企業制は変わらない

戦後民主主義 メディアは多様化 右翼は退潮 孤立恐怖は残る

非戦のため憲法体制は格段に有利に。変わらぬはメディアの体質

#### 4. 日本のメディアが戦争に抵抗するため、いま何が必要か

(1) 社内民主化 重役公選 ガンは「編集権」 韓国先進例

(2) 意識改革 「わが国」観 権力への姿勢 「変革は…」

### ③日本はアジア太平洋戦争をどう顧みたのか（要旨）

中村 梧郎さん

■本土決戦は日本国民をジェノサイドに陥れようとするものだった。「一億総特攻」と。

■報道報国 / 新聞も兵器なり

これは戦前の新聞の側のスローガン。柳条湖事件。一斉に満州侵略支持に転じた。

■戦後の苦闘例、引揚げ体験：

私は北京生まれである。父は企業の北京支社にいた。5歳の私は“引揚げ者”というより難民の子であった。連日、略奪と飢餓に曝された。日本軍は真っ先に逃走していた。彼らは国民を守らない。

■日本のベトナム侵略

5年にわたる日本軍のベトナム侵略を、日本は戦後の報道でも教科書でも全くと言っていいほど触れなかった。 <ベトナム（民主共和国）独立宣言>は：「1940年、日本軍がインドシナを侵略した。以来、わが民族はフランスと日本という二重の枷をかけられてきた。…日本が連合国に降伏したとき、私たちは、日本からベトナム国を取り戻したのである」

■アメリカのベトナム侵略：

日本では1960年以降と報じるが、実際は1954年以降。仏軍敗退と同時に米は傀儡政権を樹立。

■侵略戦争について考える

「我が方が圧倒的に強い」と信ずる側が侵略を開始する。抵抗せざるをえない側は反撃する。反撃は正しい。だが侵略者は抵抗者をテロリスト犯罪者だと呼ぶ。「戦争反対」と言って、侵略者とそれに抵抗するレジスタンスを同列に置いて非難して良いのか。

■記者が狙われる

戦場で記者たちは狙われる。残虐行為を暴くからだ。ガザでは1年で140人以上が殺された。

■ベトナム戦争での敗北はメディアのせい

そう考えたレーガン大統領は自由な取材をさせない「ディーヴァー・ルール」を捻出、戦場では取材も撮影も軍に従うべしと定めた。プール取材方式は後に、より厳しいEMBED規制となった。

■日本のメディアは

戦前の日本の新聞は「報道報国」を掲げた。現在の日本は？ ・大手メディア幹部が政府委員となっている。読売の社長、日経の顧問、朝日の元主筆など。権力の腐敗の監視ではなく、国民にどう軍拡を周知させるかと論議……読売：「メディアにも防衛力強化の必要性について理解が広がるようにする責任がある」と。戦前の新聞同様、報道報国の現代版が進む。

戦争法（安保法制）強行採決から9年、戦争へのステップが固まりつつある。それを拒む意思を、メディアがより強く論ぜられないものか。

## 【JCJ12月集会アピール】戦争をくいとめるために

今から 83 年前の 12 月 8 日、日本海軍の真珠湾奇襲攻撃で、太平洋戦争が始まりました。中国での戦争が膠着化するなかで、ラジオの勇ましい大本営発表のニュースに多くの国民が熱狂し、この戦争を支持しました。その 3 年 8 カ月後に、多くの人々が犠牲になり、国土が焦土化し敗戦を迎えることを、この時、予想した人はほとんどいなかったのではないのでしょうか。

しかし、歴史を振り返れば、そもそも初めから勝目などない戦争であることを知りながら「勝つだろう」などと空虚な希望的観測のもとに、軍や政府が戦争へと踏み込んでいったことを知ることができます。人のかけがえのない命や暮らしを戦火に投げ込んだ権力者たちに、大きな怒りを覚えます。そして、無批判に軍に雷同し、事実を伝えず、率先して国民を戦争に駆り立てていった当時の新聞、ラジオといったメディアの責任の大きさも、改めて指摘するまでもありません。

私たちは、もう間もなく戦後 80 年、という節目を迎えます。「もはや戦後ではない」とする言説もありますが、次の戦争を起こさないためにも「戦後〇年」という区切りは、大事な防波堤の役割を果たすのではないのでしょうか。

一方で戦後 80 年の 2025 年は、集団的自衛権の発動を可能にした安保法制が成立してから 10 年になります。“安倍一強”の自公政権が進めてきた、日本を「戦争ができる国」にする政策は、ついに「敵基地攻撃能力」の保持に至り、防衛費が大幅に増額されるほか、米軍の基地負担に苦しむ沖縄には追い討ちをかけるように自衛隊の新しい基地や施設が次々に建設・整備されています。

「二度と戦争のために、ペン、カメラ、マイクを持たない」との決意のもとに設立された日本ジャーナリスト会議 (JCJ) は、軍拡に抗い平和を守る取り組みとして、8 月集会を開催したのに続き、本日ここに 12 月集会の場を持ちました。今回のテーマは、「なぜ戦争を止められなかったのか」。集会での講演・シンポジウムを通して、この問題を考えることは実はコインの表裏のように「どうすれば戦争をくいとめられるのか」を考えることにもつながりました。過去から学び、二度と戦争への道に踏み込んでほしくない、そのために私たちが、日常の中でできることは何なのか。

JCJ は本日の 12 月集会の成果をもとに、来年の戦後 80 年も引き続き「戦争の準備」ではなく「平和の構築」を目指して、市民のみならずと一緒に関心を持って活動を進めていきます。

2024 年 12 月 22 日 日本ジャーナリスト会議 (JCJ)